

平成29年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 3 2 号

平成30年8月22日

加須市長 大橋良一様

加須市監査委員 秋本政信

加須市監査委員 小坂裕

平成29年度加須市公営企業会計の決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度加須市水道事業会計及び加須市下水道事業会計の各決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 平成29年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	1
5	決算の状況等	2
6	別表1～6	9

## 平成29年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	2 1
2	審査の期間	2 1
3	審査の方法	2 1
4	審査の結果及び意見	2 1
5	決算の状況等	2 2
6	別表1～5	2 7

## 平成29年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象 平成29年度加須市水道事業会計決算

2 審査の期間 平成30年6月19日から平成30年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等に意を用いて、計数の分析や関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員から詳細な説明を聴取し、審査を行った。

### 4 審査の結果及び意見

#### (1) 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

#### (2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、358,017,800円の黒字決算となり、経営成績を示す指標の営業収支比率も115.82%となり、4年ぶりに上昇した。特に、当年度は、水道水を大量に使用する食品製造事業所の操業が営業収益の改善につながっている。

また、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、水需要は減少傾向

向にあるが、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率については、平成25年度から4年連続で低下していたが、平成29年度は84.94%（前年度83.11%）となり、前年対比1.83ポイント上昇した。有収率1ポイントの増加は、県水購入単価で試算した場合、約1,000万円の収支改善につながることから、市の目標値である有収率90%に向けた対策を積極的に講じていく必要がある。

こうしたことから、工業団地の造成や企業（製造業）の誘致は、税収や雇用の面だけではなく、水道事業の収支改善に寄与するなど波及効果が大きくなっているため、今後も関係部署との連携を図り、収支改善につながる企業の立地等に向けた取組を進められたい。また、石綿セメント管などの老朽管布設替工事や漏水調査等の対策強化を図り、有収率の向上に向けて引き続き積極的に取り組まれたい。

さらに、計画的に配水管の耐震化や老朽施設の更新整備を引き続き推進されたい。

財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率（短期債務に対する支払能力を示す指標。200%以上が安全圏）が224.31%となり、前年度（235.98%）に比べて11.67ポイント低下したが安全圏にある。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は57.15%であり、前年度（58.58%）に比べて1.43ポイント低下している。

経営の健全性の保持に向けて、これらの指標の改善が必要であり、引き続き、計画に基づき浄水場の統廃合や委託業務範囲の拡大などによる経営の効率化や内部留保資金の確保等に努めながら諸課題に対処し、より健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水の安定供給が図られることを望むものである。

## 5 決算の状況等

### （1）業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水件数は46,996

件（前年対比 811 件、1.8%の増）、年度末給水人口は 113,403 人（同 243 人、0.2%の減）である。また、年間配水量は 15,678,842 m<sup>3</sup>（同 209,916 m<sup>3</sup>、1.3%の減）、年間有収水量は 13,317,817 m<sup>3</sup>（同 112,287 m<sup>3</sup>、0.9%の増）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入 2,841,014,795 円（うち仮受消費税及び地方消費税 195,047,899 円。税抜き額 2,645,966,896 円）、支出 2,400,449,554 円（うち仮払消費税及び地方消費税 100,586,458 円、納付消費税及び地方消費税 11,914,000 円。税抜き額 2,287,949,096 円）となり、純利益は 358,017,800 円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入 904,087,800 円（うち仮受消費税及び地方消費税 226,800 円。税抜き額 903,861,000 円）、支出 1,687,956,743 円（うち仮払消費税及び地方消費税 82,588,945 円。税抜き額 1,605,367,798 円）となり、不足する額 783,868,943 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,806,645 円及び損益勘定留保資金 720,062,298 円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、13 箇所配水管布設及び布設替工事（延長 3,600.5m）を実施し、また、消火栓 13 基を設置するとともに、9 箇所石綿セメント管布設替工事（延長 2,790.2m、消火栓 8 基）を実施している。老朽化に伴う浄水場整備では、久下浄水場中央監視棟新築工事や騎西第 2 浄水場の設備改修工事等を実施している。また、緊急時の備えとして平成 28 年度から引き続き配水ブロック間の相互融通を可能とする緊急時用連絡管整備工事を実施している。その他、管内カメラ調査を実施している。

なお、平成 28 年度から 2 箇年の継続事業としていた久下浄水場中央監視棟新築工事（事業費 753,596 千円のうち 446,996 千円）は、継続年度内に支出が終わらなかったため、平成 30 年度へ繰り越しとしている。

また、平成 29 年度から 3 箇年の継続事業としていた久下浄水場電気及び機械設備工事（事業費 1,570,150 千円のうち 183,700 千円）は、年度内に支払義務が生じなかったため、逡次繰越としている。

そのほか、平成 29 年度に予定していた加須 8 号井改修工事（事業費 29,484

千円)、北川辺中央浄水場 2 系 No. 6 配水ポンプ制御用インバータ盤設置工事 (事業費 60,624 千円)、野中土地区画整理事業に伴う配水管布設工事その 3 (事業費 9,396 千円)、加須 I C 東地区産業団地整備に伴う配水管布設工事その 1 (事業費 39,510 千円)、加須 I C 東地区産業団地整備に伴う配水管布設工事その 2 (事業費 6,890 千円) 及び久下三丁目地内石綿セメント管布設替工事 (事業費 7,938 千円) は、機材の納期延期や関係する他の工事の繰越等により、平成 30 年度への予算繰越としている。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 2,841,014,795 円で、予算額に対し 102.7% の収入率で、74,696,795 円上回っている。収益的支出決算額は 2,400,449,554 円で予算額に対し 91.4% の執行率であり、不用額は 226,836,446 円である。

税抜き額での前年度比較 (別表 2 参照) では、収入においては、主に給水収益・加入分担金が 1.0% の増収、受託工事収益が 34.5% の減収、その他営業収益が 9.2% の増収となり (うち一般会計からの負担金は 25,028,299 円)、収入全体で 0.3% の増収である。

また、支出においては、主に総係費が 7.3% 増加する一方、資産減耗費が 89.0%、配水及び給水費が 32.1%、受託工事費が 35.4%、営業外費用が 7.3% 減少し、支出全体で 5.3% の減少である。

### イ 資本的収入及び支出について (別表 3 参照)

資本的収入決算額は 904,087,800 円で、予算額に対し 68.8% の収入率である。資本的支出決算額は 1,687,956,743 円で、予算額に対し 65.3% の執行率である。繰越額が 784,538,000 円であり、不用額は 110,722,257 円 (予算額に対し 4.3%) である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 872,500,000 円及び一般会計等からの負担金が 24,927,800 円 (うち一般会計からは 12,291,800 円) である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う実施設計委託料、工事請負費等）の1,148,639,280円（当該予算額に対し56.3%）である。また、企業債発行総額13,397,700,000円（103件）に対する当年度企業債償還金は536,072,353円であり、その結果、償還高累計は5,532,068,637円であり、未償還残高は7,865,631,363円である。

ウ 予算で定められた限度額について

予算第9条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	116,380,000円	109,315,729円

また、予算第10条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額30,000,000円に対して執行額は1,925,035円で、予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は2,465,955,370円で、前年度と比べて25,624,775円（1.1%）の増収である。

給水収益は2,237,456,803円で、前年度と比べて26,316,774円（1.2%）の増収である。加入分担金は163,540,000円で、前年度と比べて2,560,000円（1.5%）の減収である。

受託工事収益は5,873,103円で、前年度と比べて3,087,498円（34.5%）の減収である。その他営業収益は59,085,464円で、前年度と比べて4,955,499円（9.2%）の増収である。

営業外収益は180,011,526円で、前年度と比べて17,251,849円（8.7%）の減収である。

営業費用は2,129,831,307円で、前年度と比べて115,924,567円（5.2%）



の減少である。また、営業外費用は 158,117,789 円で、前年度と比べて 12,531,031 円(7.3%)の減少である。

「別表 2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費とその他の営業費用(材料売却原価)を除いた固定的な営業費用決算額 2,124,098,307 円は、前年度と比べて 112,784,567 円(5.0%)の減少となり、その主な要因は、配水及び給水費と資産減耗費の大幅な減少である。

#### (4) 財政状態について(別表 5 参照)

資産合計は 20,620,536,575 円で、前年度と比べて 902,266,456 円(4.6%)の増加である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、建物の取得分 283,888,889 円に対し、当年度減価償却費分 18,156,707 円を差し引いた額 265,732,182 円増加している。

イ 構築物は、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び附属設備等の取得分 338,666,366 円に対し、当年度減価償却費分 660,962,164 円及び除却による減少分 3,568,690 円を差し引いた額 325,864,488 円減少している。

ウ 機械及び装置は、取得分 466,569,710 円に対し、当年度減価償却費分 106,567,621 円及び除却による減少分 1,510,866 円を差し引いた額 358,491,223 円増加している。

流動資産は 3,372,087,937 円で、前年度と比べて 603,514,194 円(21.8%)の増加である。うち現金預金は 2,967,665,397 円で、前年度と比べて 506,610,659 円(20.6%)の増加である。未収金は 372,692,297 円で前年度と比べて 87,552,969 円(30.7%)の増加である。未収給水収益は 287,841,241 円となり前年度の 271,489,340 円と比べて 16,351,901 円(6.0%)の増加である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力されたい。また、平成 30 年 6 月末日の平成 29 年度までの給水収益に係る未収金は 69,288,192 円となり、平成 30 年 3 月末日に比べて 218,553,049 円減

少しており、収納率は 97.39%である。

負債合計は 12,383,630,424 円で、前年度と比べて 544,248,656 円 (4.6%) の増加である。うち未払金は 960,173,190 円で、この未払金は平成 30 年 5 月 1 日で全て支払済である。

資本合計は 8,236,906,151 円で、前年度と比べて 358,017,800 円 (4.5%) の増加である。うち資本金合計は 6,024,362,234 円で、前年度と同額である。剰余金合計は 2,212,543,917 円で、前年度と比べて 358,017,800 円 (19.3%) の増加である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 2,123,891,117 円で、内訳は減債積立金 606,000,000 円、建設改良積立金 765,674,708 円及び当年度未処分利益剰余金 752,216,409 円である。

#### (5) 企業分析について (別表 6 参照)

営業収益営業利益率は 13.63%で、前年度 (7.97%) と比べて 5.66 ポイント上回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率 (比率が大きいほど施設が有効に使用されている。) は 53.16%で、前年度 (53.88%) と比べて 0.72 ポイント下回った。また、最大稼働率 (最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。) は 63.14%で、前年度 (59.12%) と比べて 4.02 ポイント上回った。

供給単価と給水原価では、1 m<sup>3</sup>当たり供給単価は 168 円 00 銭で、前年度の 167 円 44 銭と比べて 56 銭 (0.3%) 上がり、1 m<sup>3</sup>当たり給水原価は 157 円 91 銭で、前年度 167 円 69 銭と比べて 9 円 78 銭 (5.8%) 下がった。

1 m<sup>3</sup>当たり供給単価と給水原価の差は、10 円 9 銭である。



別表1 業務等

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	113,503 人	113,753 人	△ 250 人	99.8 %
年度末給水人口	113,403 人	113,646 人	△ 243 人	99.8 %
年度末給水件数	46,996 件	46,185 件	811 件	101.8 %
普及率	99.91 %	99.91 %	0.00 ポイント	100.0 %
年間配水量	15,678,842 m <sup>3</sup>	15,888,758 m <sup>3</sup>	△ 209,916 m <sup>3</sup>	98.7 %
一日最大配水量	51,020 m <sup>3</sup>	47,772 m <sup>3</sup>	3,248 m <sup>3</sup>	106.8 %
一日平均配水量	42,956 m <sup>3</sup>	43,531 m <sup>3</sup>	△ 575 m <sup>3</sup>	98.7 %
年間有収水量	13,317,817 m <sup>3</sup>	13,205,530 m <sup>3</sup>	112,287 m <sup>3</sup>	100.9 %
有収率	84.94 %	83.11 %	1.83 ポイント	102.2 %

※埼玉県(平成28年度)平均有収率…90.8%

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	117,300 人
計画一日最大給水量	53,600 m <sup>3</sup>
計画一日平均給水量	43,400 m <sup>3</sup>

\*平成30年3月末現在

## 【参考】

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
年度末行政人口	114,082	114,748	115,425	116,142	116,968

別表2 収益的收入及び支出比較表

区 分	平成29年度	対前年度比較	
	金 額	増 減 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,400,996,803	23,756,774	1.0
原水及び浄水費	985,683,842	△ 6,338,705	△ 0.6
配水及び給水費	139,761,329	△ 66,145,678	△ 32.1
総 係 費	206,394,809	14,113,650	7.3
減価償却費	786,983,709	△ 11,757,523	△ 1.5
資産減耗費	5,274,618	△ 42,656,311	△ 89.0
小 計	2,124,098,307	△ 112,784,567	△ 5.0
差 引	276,898,496	136,541,341	97.3
受託工事収益	5,873,103	△ 3,087,498	△ 34.5
受託工事費	5,733,000	△ 3,140,000	△ 35.4
差 引	140,103	52,502	59.9
その他営業収益	59,085,464	4,955,499	9.2
その他営業費用	0	0	-
差 引	59,085,464	4,955,499	9.2
営業外収益	180,011,526	△ 17,251,849	△ 8.7
営業外費用	158,117,789	△ 12,531,031	△ 7.3
差 引	21,893,737	△ 4,720,818	△ 17.7
特別利益	0	0	-
特別損失	0	0	-
差 引	0	-	-
収入合計	2,645,966,896	8,372,926	0.3
支出合計	2,287,949,096	△ 128,455,598	△ 5.3
差 引	358,017,800	136,828,524	61.9

(単位:円)(税抜)

平成28年度	対前年度比較		平成27年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
2,377,240,029	△ 6,713,152	△ 0.3	2,383,953,181
992,022,547	△ 14,017,240	△ 1.4	1,006,039,787
205,907,007	5,408,175	2.7	200,498,832
192,281,159	10,309,123	5.7	181,972,036
798,741,232	△ 8,845,306	△ 1.1	807,586,538
47,930,929	41,339,266	627.1	6,591,663
2,236,882,874	34,194,018	1.6	2,202,688,856
140,357,155	△ 40,907,170	△ 22.6	181,264,325
8,960,601	△ 6,396,698	△ 41.7	15,357,299
8,873,000	△ 6,379,142	△ 41.8	15,252,142
87,601	△ 17,556	△ 16.7	105,157
54,129,965	31,168,408	135.7	22,961,557
0	0	-	0
54,129,965	31,168,408	135.7	22,961,557
197,263,375	△ 14,574,529	△ 6.9	211,837,904
170,648,820	△ 11,759,567	△ 6.4	182,408,387
26,614,555	△ 2,814,962	△ 9.6	29,429,517
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
2,637,593,970	3,484,029	0.1	2,634,109,941
2,416,404,694	16,055,309	0.7	2,400,349,385
221,189,276	△ 12,571,280	△ 5.4	233,760,556

別表3 資本的収入及び支出比較表

区 分		平成29年度	対前年度比	
		金額	増減額	増減率 (%)
A 資本的 収入	企業債	872,500,000	548,500,000	169.3
	県補助金 (平成27年度まで国補助金)	(6,660,000)	(101,000)	(1.5)
		6,660,000	101,000	1.5
	負担金(他会計負担金)	(12,291,800)	(△5,325,200)	(△30.2)
		12,065,000	△5,110,000	△29.8
負担金(その他負担金)	(12,636,000)	(10,902,000)	(628.7)	
	12,636,000	10,902,000	628.7	
	合計	(904,087,800)	(554,177,800)	(158.4)
		903,861,000	554,393,000	158.6
B 資本的 支出	改良設備費	(1,148,639,280)	(470,562,159)	(69.4)
		1,066,189,255	435,761,497	69.1
	営業設備費	(3,245,110)	(△621,909)	(△16.1)
		3,106,190	△556,490	△15.2
企業債償還金	536,072,353	△46,215,403	△7.9	
	合計	(1,687,956,743)	(423,724,847)	(33.5)
		1,605,367,798	388,989,604	32.0
差 引 ( A - B )		(△783,868,943)	(130,452,953)	(△14.3)
		△701,506,798	165,403,396	△19.1
補 填	過年度損益勘定留保資金	365,553,099	-	-
	当年度損益勘定留保資金	354,509,199	-	-
	当年度消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	63,806,645	-	-
	過年度消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	-	-
	合計	783,868,943	-	-

(単位:円)

平成28年度	対前年度対比		平成27年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
324,000,000	24,000,000	8.0	300,000,000
( 6,559,000 )	(△ 5,986,000 )	(△ 47.7 )	( 12,545,000 )
6,559,000	△ 5,986,000	△ 47.7	12,545,000
( 17,617,000 )	( 4,296,640 )	( 32.3 )	( 13,320,360 )
17,175,000	4,000,000	30.4	13,175,000
( 1,734,000 )	( △2,946,000 )	(△ 62.9 )	( 4,680,000 )
1,734,000	△ 2,946,000	△ 62.9	4,680,000
( 349,910,000 )	( 19,364,640 )	( 5.9 )	( 330,545,360 )
349,468,000	19,068,000	5.8	330,400,000
( 678,077,121 )	( 157,229,130 )	( 30.2 )	( 520,847,991 )
630,427,758	145,710,746	30.1	484,717,012
( 3,867,019 )	( 3,026,469 )	( 360.1 )	( 840,550 )
3,662,680	2,822,130	335.7	840,550
582,287,756	△ 1,514,872	△ 0.3	583,802,628
( 1,264,231,896 )	( 158,740,727 )	( 14.4 )	( 1,105,491,169 )
1,216,378,194	147,018,004	13.7	1,069,360,190
(△ 914,321,896 )	(△ 139,376,087 )	( 18.0 )	(△ 774,945,809 )
△ 866,910,194	△ 127,950,004	17.3	△ 738,960,190
578,911,361	-	-	682,794,830
287,998,833	-	-	56,165,360
47,411,702	-	-	35,985,619
0	-	-	0
914,321,896	-	-	774,945,809

( )は消費税を含む。



別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	2,129,831,307	80.5	2,245,755,874	85.1	△ 115,924,567	△ 5.2
原水及び浄水費	985,683,842	37.3	992,022,547	37.6	△ 6,338,705	△ 0.6
配水及び給水費	139,761,329	5.3	205,907,007	7.8	△ 66,145,678	△ 32.1
受託工事費	5,733,000	0.2	8,873,000	0.3	△ 3,140,000	△ 35.4
総 係 費	206,394,809	7.8	192,281,159	7.3	14,113,650	7.3
減価償却費	786,983,709	29.7	798,741,232	30.3	△ 11,757,523	△ 1.5
資産減耗費	5,274,618	0.2	47,930,929	1.8	△ 42,656,311	△ 89.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	158,117,789	6.0	170,648,820	6.5	△ 12,531,031	△ 7.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	158,105,802	6.0	170,237,747	6.5	△ 12,131,945	△ 7.1
雑 支 出	11,987	0.0	411,073	0.0	△ 399,086	△ 97.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,287,949,096	86.5	2,416,404,694	91.6	△ 128,455,598	△ 5.3
当 年 度 純 利 益	358,017,800	13.5	221,189,276	8.4	136,828,524	61.9
合 計	2,645,966,896	100.0	2,637,593,970	100.0	8,372,926	0.3

(単位:円)(税抜)

貸 方						
区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,465,955,370	93.2	2,440,330,595	92.5	25,624,775	1.1
給 水 収 益	2,237,456,803	84.6	2,211,140,029	83.8	26,316,774	1.2
加 入 分 担 金	163,540,000	6.2	166,100,000	6.3	△ 2,560,000	△ 1.5
受 託 工 事 収 益	5,873,103	0.2	8,960,601	0.3	△ 3,087,498	△ 34.5
そ の 他 営 業 収 益	59,085,464	2.2	54,129,965	2.1	4,955,499	9.2
営 業 外 収 益	180,011,526	6.8	197,263,375	7.5	△ 17,251,849	△ 8.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	463,855	0.0	1,932,608	0.1	△ 1,468,753	△ 76.0
長 期 前 受 金 戻 入	179,225,207	6.8	193,120,229	7.3	△ 13,895,022	△ 7.2
雑 収 益	322,464	0.0	2,210,538	0.1	△ 1,888,074	△ 85.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,645,966,896	100.0	2,637,593,970	100.0	8,372,926	0.3
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,645,966,896	100.0	2,637,593,970	100.0	8,372,926	0.3

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	17,248,448,638	83.6	16,949,696,376	86.0	298,752,262	1.8
有 形 固 定 資 産	17,248,448,638	83.6	16,949,696,376	86.0	298,752,262	1.8
土 地	375,944,269	1.8	375,944,269	1.9	0	0.0
建 物	792,440,012	3.8	526,707,830	2.7	265,732,182	50.5
構 築 物	14,485,050,164	70.2	14,810,914,652	75.1	△ 325,864,488	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	1,588,332,301	7.7	1,229,841,078	6.2	358,491,223	29.1
車 両 運 搬 具	3,707,047	0.0	3,729,575	0.0	△ 22,528	△ 0.6
工 具・器 具 及 び 備 品	2,974,845	0.0	2,558,972	0.0	415,873	16.3
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	3,372,087,937	16.4	2,768,573,743	14.0	603,514,194	21.8
現 金 預 金	2,967,665,397	14.4	2,461,054,738	12.5	506,610,659	20.6
未 収 金	372,692,297	1.8	285,139,328	1.4	87,552,969	30.7
貯 蔵 品	11,493,843	0.1	11,343,277	0.1	150,566	1.3
前 払 金	20,200,000	0.1	11,000,000	0.1	9,200,000	83.6
そ の 他 流 動 資 産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資 産 合 計	20,620,536,575	100.0	19,718,270,119	100.0	902,266,456	4.6

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		増 減 額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
固 定 負 債	7,333,591,612	35.6	6,993,131,363	35.5	340,460,249	4.9
企 業 債	7,333,591,612	35.6	6,993,131,363	35.5	340,460,249	4.9
流 動 負 債	1,503,306,294	7.3	1,173,219,680	5.9	330,086,614	28.1
企 業 債	532,039,751	2.6	536,072,353	2.7	△ 4,032,602	△ 0.8
未 払 金	960,173,190	4.7	627,248,349	3.2	332,924,841	53.1
引 当 金	8,569,854	0.0	8,440,607	0.0	129,247	1.5
そ の 他 流 動 負 債	2,523,499	0.0	1,458,371	0.0	1,065,128	73.0
繰 延 収 益	3,546,732,518	17.2	3,673,030,725	18.6	△ 126,298,207	△ 3.4
長 期 前 受 金	8,855,773,335	42.9	8,810,185,248	44.7	45,588,087	0.5
長期前受金収益化累 計 額	△ 5,309,040,817	△ 25.7	△ 5,137,154,523	△ 26.1	171,886,294	3.3
負 債 合 計	12,383,630,424	60.1	11,839,381,768	60.0	544,248,656	4.6
資 本 金	6,024,362,234	29.2	6,024,362,234	30.6	0	0.0
自 己 資 本 金	6,024,362,234	29.2	6,024,362,234	30.6	0	0.0
剰 余 金	2,212,543,917	10.7	1,854,526,117	9.4	358,017,800	19.3
資 本 剰 余 金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,123,891,117	10.3	1,765,873,317	9.0	358,017,800	20.3
減 債 積 立 金	606,000,000	2.9	606,000,000	3.1	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	765,674,708	3.7	544,674,708	2.8	221,000,000	40.6
当年度未処分利益剰余金	752,216,409	3.6	615,198,609	3.1	137,017,800	22.3
資 本 合 計	8,236,906,151	39.9	7,878,888,351	40.0	358,017,800	4.5
負 債 ・ 資 本 合 計	20,620,536,575	100.0	19,718,270,119	100.0	902,266,456	4.6

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表6 水道事業経営分析表

区		分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.65 %	109.15 %	109.74 %	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	115.82 %	108.69 %	109.27 %	
	経営資本率	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	1.67 %	0.99 %	1.03 %	
	経営資本率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	0.12 回	0.12 回	0.12 回	
	営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.63 %	7.97 %	8.44 %	
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	53.16 %	53.88 %	52.95 %	
	負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	84.19 %	91.12 %	89.03 %	
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	63.14 %	59.12 %	59.48 %	
	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 1m当たり	18.70 m <sup>3</sup>	19.07 m <sup>3</sup>	18.94 m <sup>3</sup>	
	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 100$ 1万円当たり	9.09 m <sup>3</sup>	9.37 m <sup>3</sup>	9.15 m <sup>3</sup>	
	1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価		168.00 円	167.44 円	167.65 円	
	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価		157.91 円	167.69 円	165.77 円	
	うち 1 m <sup>3</sup> 当たり資本費		88.66 円	90.29 円	92.30 円	
	損益勘定所属職員一人当たり	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,479,757 m <sup>3</sup>	1,467,281 m <sup>3</sup>	1,478,587 m <sup>3</sup>
		給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,600 人	12,627 人	12,662 人

区		分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
経	損益勘定 所属職員	平均給料月額	$\frac{\text{給料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	317,872 円	331,433 円	328,900 円
		平均手当月額	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	206,364 円	195,954 円	185,375 円
		平均年齢		45.9 歳	47.4 歳	46.9 歳
		平均勤続		24.0 年	24.7 年	23.4 年
営	平均給与	$\frac{\text{(職員)給料+手当}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,291 千円	6,329 千円	6,171 千円	
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	273,342 千円	270,152 千円	267,435 千円	
分	労働配分率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.99 %	3.06 %	3.04 %	
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	23.96 %	26.33 %	26.17 %	
析	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.07 %	7.70 %	8.17 %	
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.03 %	34.03 %	34.33 %	
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.30 %	3.38 %	3.30 %	
財 務 分 析	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.15 %	58.58 %	58.16 %	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	90.22 %	91.40 %	91.74 %	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	224.31 %	235.98 %	249.40 %	



## 平成29年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

- 1 審査の対象 平成29年度加須市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 平成30年6月19日から平成30年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等に意を用いて、計数の分析や関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員から詳細な説明を聴取し、審査を行った。

### 4 審査の結果及び意見

#### (1) 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

#### (2) 審査意見

当年度は、面整備等に関しては、事業計画に基づき礼羽地区における管渠の施工等により5.69haが整備された。その結果、事業認可面積1,041.9haの93.4%に相当する973.24haが整備済区域となり、水洗化人口は47,471人で、水洗化率は86.4%となった。

今後とも、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に資するため、



平成29年度中に策定した「第2次加須市公共下水道事業中期経営計画(経営戦略)」に基づき、計画的な整備・取組み等に努められたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、積極的に戸別訪問(552件)を実施する等、下水道未接続者の加入促進に努めている。特に面整備が完了した札羽地区の接続については、平成29年度末現在の加入率が51.8%であり、今後とも引き続き積極的な加入促進を図り、下水道事業の収益確保に努められたい。

財政状況は、水需要の減少や施設の老朽化の進行により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、計画的・効率的な予算の執行に留意されたい。

最後に、今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

## 5 決算の状況等

### (1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、平成29年度末の水洗化人口は47,471人(前年度対比165人、0.3%の増)、年間処理水量は5,154,624 m<sup>3</sup>(同7,067 m<sup>3</sup>、0.1%の増)、年間有収水量は4,785,645 m<sup>3</sup>(同13,067 m<sup>3</sup>、0.3%の減)、管渠布設延長は2,653.23m(同1,247.86m、88.8%の増)である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が1,772,289,291円(うち仮受消費税及び地方消費税40,498,800円、消費税及び地方消費税還付金9,624,187円。税抜き額1,722,166,304円)、支出が1,666,866,607円(うち仮払消費税及び地方消費税26,374,891円。税抜き額1,640,491,716円)となり、純利益は81,674,588円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入が1,133,936,630円(うち仮

受消費税及び地方消費税 18,812,247 円。税抜き額 1,115,124,383 円)、支出が 1,651,453,753 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 42,545,740 円。税抜き額 1,608,908,013 円) となり、不足する額 517,517,123 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,702,424 円及び損益勘定留保資金 487,814,699 円で補填が行われた。

建設事業の管渠においては、汚水幹線管渠築造工事 4 件ほか、合計で 513,832,680 円の工事が行われた。また、保存工事として 33,625,152 円の修繕工事等が行われた。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について (別表 2 参照)

収益的収入決算額は 1,772,289,291 円で、予算額に対して 99.5%の収入率である。

収益的支出決算額は 1,666,866,607 円で、予算額に対して 95.0%の執行率である。不用額は 87,559,393 円であり、その主なものは、営業費用では、見込みより処理水量及び汚泥処分量が少なかったため、処理場費の委託料 33,102,148 円、動力費 14,562,521 円及び薬品費 7,630,261 円が不用となった。また、営業外費用では、銀行等引受地方債資金の活用等により、予定より借入利率が低減したため、企業債利息 8,099,185 円が不用となった。

税抜き額での前年度比較では、収入においては、下水道使用料が 0.3%減収したほか、営業外収益が 1.7%の減収、収入全体で 1.2%の減収である。

支出においては、普及促進費が 6.9%、排水設備費が 8.0%増加する一方、ポンプ場費が 10.5%、資産減耗費が 99.7%減少し、支出全体では 1.0%の減少である。

### イ 資本的収入及び支出について (別表 3 参照)

資本的収入決算額は 1,133,936,630 円で、予算額に対して 95.1%の収入率である。

資本的支出決算額は 1,651,453,753 円で、予算額に対して 95.7%の執行率である。不用額は 74,607,247 円であり、主なものとして污水管渠建設費では、見込みより安価で契約できたため、委託料 9,383,880 円及び工事請負費 47,867,320 円が不用となった。また、流域下水道建設費負担金では、県の事業費縮小に伴う市負担金の減少のため、3,186,212 円が不用となった。

資本的収入決算の内訳は、国庫補助金 127,000,000 円、他会計補助金 278,957,000 円、他会計負担金 37,402,000 円、企業債 682,200,000 円等である。

資本的支出決算の内訳は、污水管渠建設費 556,945,962 円（当該予算額に対して 90.0%の執行率）、建設事務費 49,925,825 円（同 97.9%）、受益者負担事務費 12,093,311 円（同 95.3%）、企業債償還金 1,015,070,832 円（同 100.0%）等である。

なお、企業債発行総額は、21,573,180,000 円（201 件）であり、これに対する償還高累計は 9,854,994,519 円となった。その結果、未償還残高は 11,718,185,481 円である。

#### ウ 予算で決められた限度額について

予算第 6 条で一時借入金の限度額を 100,000,000 円と定めているが、執行はなかった。

また、予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	99,680,000 円	99,223,158 円

#### (3) 経営状況について（別表 4 参照）

営業収益の中心である下水道使用料は 503,317,534 円で前年度と比べて

1,382,733円(0.3%)の減収である。営業収益503,699,806円に対する営業費用は1,406,877,953円で、営業損失は903,178,147円である。

営業費用で増加した主なものは、減価償却費(前年度対比18,098,008円増)、処理場費(同6,614,588円増)、減少した主なものは、資産減耗費(同21,012,232円減)である。

営業外収益は、一般会計からの事業費補助金である他会計補助金が288,000,000円(収益全体の16.7%)、また、一般会計からの負担金である他会計負担金が377,580,000円(同21.9%)、さらに、長期前受金戻入等により、1,215,631,107円となり、収益全体の70.6%を占めた。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費230,258,815円で、費用全体の13.4%を占めている。

#### (4) 財政状態について(別表5参照)

資産合計は29,276,729,326円で、前年度と比べて140,953,411円(0.5%)の減少である。うち有形固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分50,938,307円減少している。

イ 構築物は、管渠建設等による増加額577,516,748円から当年度減価償却費分719,875,754円を差し引いた額142,359,006円減少している。

ウ 機械及び装置は、当年度減価償却費分192,412,231円減少している。

無形固定資産の施設利用権では、流域下水道建設費負担金13,717,398円から当年度減価償却費分36,068,218円を差し引いた額22,350,820円減少している。

投資その他の資産の貸付金では、水洗化のための貸付金930,000円(3件分)から返済金1,333,000円を差し引いた額403,000円減少している。

流動資産の未収金は164,644,410円で、そのうち下水道使用料は130,567,581円である。

なお、平成30年6月末日現在で、下水道使用料における平成29年度調定分までの未収金は35,923,780円(収納率94.7%)となっている。

負債合計は 26,649,726,561 円で、前年度に比べて 222,627,999 円 (0.8%) の減少である。内訳としては、流動負債 231,159,105 円増加、固定負債 333,892,179 円減少、繰延収益 119,894,925 円減少となっている。また、未払金 284,549,580 円については、平成 30 年 4 月 27 日で全て支払済である。

資本合計は、2,627,002,765 円で、前年度と比べて 81,674,588 円 (3.2%) の増加である。内訳としては、資本金は 1,291,546,400 円で、前年度と同額である。剰余金は 1,335,456,365 円で、前年度と比べて 81,674,588 円 (6.5%) の増加である。

なお、利益剰余金は、920,502,677 円で、内訳は減債積立金 396,860,000 円及び当年度未処分利益剰余金 523,642,677 円である。

#### (5) 企業分析について

1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価は 105 円 17 銭で、前年度と同額で、1 m<sup>3</sup>当たり処理原価は 150 円 00 銭で、前年度の 170 円 08 銭に比べて 20 円 08 銭 (11.8%) 下がっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と処理原価の差は、44 円 83 銭である。

別表1 普及状況及び処理状況

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	113,503 人	113,753 人	△ 250 人	99.8 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	54,932 人	55,086 人	△ 154 人	99.7 %
	処理区域内人口	54,932 人	55,086 人	△ 154 人	99.7 %
	水洗化人口	47,471 人	47,306 人	165 人	100.3 %
	水洗化率	86.4 %	85.9 %	0.5 ポイント	100.6 %
	水洗化済件数	20,647 件	20,319 件	328 件	101.6 %
	行政区域面積	133.30 km <sup>2</sup>	133.30 km <sup>2</sup>	0.00 km <sup>2</sup>	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	973.24 ha	967.55 ha	5.69 ha	100.6 %
	処理区域面積	973.24 ha	967.55 ha	5.69 ha	100.6 %
	処 理 状 況	今年度管渠布設延長	2,653.23 m	1,405.37 m	1,247.86 m
総延長		261.8 km	259.2 km	2.6 km	101.0 %
1日最大処理水量		73,501 m <sup>3</sup>	29,792 m <sup>3</sup>	43,709 m <sup>3</sup>	246.7 %
1日平均処理水量		14,122 m <sup>3</sup>	14,102 m <sup>3</sup>	20 m <sup>3</sup>	100.1 %
年間処理水量		5,154,624 m <sup>3</sup>	5,147,557 m <sup>3</sup>	7,067 m <sup>3</sup>	100.1 %
年間有収水量		4,785,645 m <sup>3</sup>	4,798,712 m <sup>3</sup>	△ 13,067 m <sup>3</sup>	99.7 %
有収率		92.8 %	93.2 %	△ 0.4 ポイント	99.6 %

【参考】

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
年度末行政人口	114,082	114,748	115,425	116,142	116,968

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分		平成29年度	対前年度比較	
		金 額	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収 益 ・ 費 用	下水道使用料	503,317,534	△ 1,382,733	△ 0.3
	管 渠 費	10,351,436	326,972	3.3
	ポ ン プ 場 費	32,576,187	△ 3,817,531	△ 10.5
	処 理 場 費	261,733,271	6,614,588	2.6
	普 及 促 進 費	5,746,641	369,043	6.9
	総 係 費	54,771,540	272,250	0.5
	排 水 設 備 費	5,674,045	421,118	8.0
	減 価 償 却 費	1,001,125,088	18,098,008	1.8
	資 産 減 耗 費	57,143	△ 21,012,232	△ 99.7
	小 計	1,372,035,351	1,272,216	0.1
	差 引	△ 868,717,817	△ 2,654,949	0.3
	その他営業収益	382,272	△ 196,446	△ 33.9
	その他営業費用	34,842,602	786,227	2.3
	差 引	△ 34,460,330	△ 982,673	2.9
営業 外 収 益 ・ 費 用	受取利息及び配当金	31,525	△ 5,707	△ 15.3
	他会計補助金	288,000,000	△ 2,500,000	△ 0.9
	県 補 助 金	0	0	-
	他会計負担金	377,580,000	△ 13,598,000	△ 3.5
	長期前受金戻入	549,813,273	△ 4,545,424	△ 0.8
	雑 収 益	206,309	△ 110,287	△ 34.8
	小 計	1,215,631,107	△ 20,759,418	△ 1.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	230,258,815	△ 19,575,117	△ 7.8
	補 助 金	0	0	-
	雑 支 出	3,354,948	180,707	5.7
	小 計	233,613,763	△ 19,394,410	△ 7.7
差 引	982,017,344	△ 1,365,008	△ 0.1	
特 別 利 益	2,835,391	1,255,710	79.5	
特 別 損 失	0	0	-	
収 益 合 計	1,722,166,304	△ 21,082,887	△ 1.2	
費 用 合 計	1,640,491,716	△ 17,335,967	△ 1.0	
差引(当期純利益)	81,674,588	△ 3,746,920	△ 4.4	

(単位:円)(税抜)

平成28年度	対前年度比較		平成27年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
504,700,267	△ 3,458,423	△ 0.7	508,158,690
10,024,464	△ 4,929,724	△ 33.0	14,954,188
36,393,718	△ 1,192,520	△ 3.2	37,586,238
255,118,683	6,418,616	2.6	248,700,067
5,377,598	△ 1,898,591	△ 26.1	7,276,189
54,499,290	5,862,296	12.1	48,636,994
5,252,927	△ 4,273,793	△ 44.9	9,526,720
983,027,080	11,419,897	1.2	971,607,183
21,069,375	△ 25,558,420	△ 54.8	46,627,795
1,370,763,135	△ 14,152,239	△ 1.0	1,384,915,374
△ 866,062,868	10,693,816	△ 1.2	△ 876,756,684
578,718	183,870	46.6	394,848
34,056,375	△ 691,178	△ 2.0	34,747,553
△ 33,477,657	875,048	△ 2.5	△ 34,352,705
37,232	△ 294,815	△ 88.8	332,047
290,500,000	△ 80,500,000	△ 21.7	371,000,000
0	0	-	0
391,178,000	65,721,000	20.2	325,457,000
554,358,697	△ 9,187,014	△ 1.6	563,545,711
316,596	△ 2,329,461	△ 88.0	2,646,057
1,236,390,525	△ 26,590,290	△ 2.1	1,262,980,815
249,833,932	△ 20,045,386	△ 7.4	269,879,318
0	△ 684,720	△ 100.0	684,720
3,174,241	△ 2,174,573	△ 40.7	5,348,814
253,008,173	△ 22,904,679	△ 8.3	275,912,852
983,382,352	△ 3,685,611	△ 0.4	987,067,963
1,579,681	△ 310,979	△ 16.4	1,890,660
0	0	-	0
1,743,249,191	△ 30,175,822	△ 1.7	1,773,425,013
1,657,827,683	△ 37,748,096	△ 2.2	1,695,575,779
85,421,508	7,572,274	9.7	77,849,234



別表3 資本の収入及び支出比較表

区 分		平成 29 年度	対前年度比較	
		金 額	増減額	増減率 (%)
資本 的 収 入	国庫補助金	(127,000,000) 117,592,591	(△ 275,410,000) △ 255,009,260	(△ 68.4) △ 68.4
	他会計補助金	(278,957,000) 270,677,266	(16,828,000) 16,208,363	(6.4) 6.4
	企業債	682,200,000	△ 106,000,000	△ 13.4
	受益者負担金	(6,711,650) 6,711,650	(6,639,950) 6,639,950	(9,260.7) 9,260.7
	工事負担金	(0) 0	(0) 0	- -
	他会計負担金	(37,402,000) 36,286,776	(△ 730,000) △ 726,331	(△ 1.9) △ 2.0
	寄附金	0	0	-
	貸付収入	1,333,000	△ 421,000	△ 24.0
	諸収入	(332,980) 323,100	(△ 398,240) △ 386,753	(△ 54.5) △ 54.5
	合計	(1,133,936,630) 1,115,124,383	(△ 359,491,290) △ 339,695,031	(△ 24.1) △ 23.3
	資本 的 支 出	建設事務費	(49,925,825) 49,805,309	(894,926) 890,043
受益者負担事務費		(12,093,311) 12,020,742	(570,873) 567,787	(5.0) 5.0
污水管渠建設費		(556,945,962) 515,690,697	(377,766,402) 349,783,697	(210.8) 210.8
処理場建設費		(0) 0	(△ 718,060,000) △ 664,870,359	皆減 皆減
固定資産購入費		(0) 0	(△ 1,656,720) △ 1,534,000	皆減 皆減
流域下水道 建設費負担金		(14,814,788) 13,717,398	(△ 5,987,281) △ 5,543,778	(△ 28.8) △ 28.8
企業債償還金		1,015,070,832	△ 13,335,322	△ 1.3
貸付金		930,000	△ 730,000	△ 44.0
国庫補助金返還金		1,673,035	820,008	96.1
予備費		0	0	-
合計	(1,651,453,753) 1,608,908,013	(△ 359,717,114) △ 333,951,924	(△ 17.9) △ 17.2	
差 引		(△ 517,517,123) △ 493,783,630	(225,824) △ 5,743,107	(△ 0.0) 1.2
補 填	過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	29,702,424	-	-
	繰越工事資金	0	-	-
	損益勘定留保資金	487,814,699	-	-
	合計	517,517,123	-	-

(単位:円)

平成 28 年度	対前年度比較		平成 27年度
金 額	増 減 額	増減率 (%)	金 額
( 402,410,000 )	( 227,030,000 )	( 129.5 )	( 175,380,000 )
372,601,851	210,212,962	129.5	162,388,889
( 262,129,000 )	( 13,463,000 )	( 5.4 )	( 248,666,000 )
254,468,903	13,321,323	5.5	241,147,580
788,200,000	135,200,000	20.7	653,000,000
( 71,700 )	(△ 108,495,110 )	(△ 99.9 )	( 108,566,810 )
71,700	△ 105,878,588	△ 99.9	105,950,288
( 0 )	( 0 )	-	( 0 )
0	0	-	0
( 38,132,000 )	( 1,316,000 )	( 3.6 )	( 36,816,000 )
37,013,107	1,311,365	3.7	35,701,742
0	0	-	0
1,754,000	△ 777,000	△ 30.7	2,531,000
( 731,220 )	(△ 1,112,080 )	(△ 60.3 )	( 1,843,300 )
709,853	△ 1,077,716	△ 60.3	1,787,569
( 1,493,427,920 )	( 266,624,810 )	( 21.7 )	( 1,226,803,110 )
1,454,819,414	252,312,346	21.0	1,202,507,068
( 49,030,899 )	(△ 102 )	(△ 0.0 )	( 49,031,001 )
48,915,266	△ 12,814	△ 0.0	48,928,080
( 11,522,438 )	(△ 13,974,177 )	(△ 54.8 )	( 25,496,615 )
11,452,955	△ 13,938,768	△ 54.9	25,391,723
( 179,179,560 )	(△ 52,437,560 )	(△ 22.6 )	( 231,617,120 )
165,907,000	△ 48,553,298	△ 22.6	214,460,298
( 718,060,000 )	( 426,580,000 )	( 146.3 )	( 291,480,000 )
664,870,359	394,981,481	146.3	269,888,878
( 1,656,720 )	( 1,656,720 )	皆増	( 0 )
1,534,000	1,534,000	皆増	0
( 20,802,069 )	(△ 5,323,632 )	(△ 20.4 )	( 26,125,701 )
19,261,176	△ 4,929,289	△ 20.4	24,190,465
1,028,406,154	△ 37,906,201	△ 3.6	1,066,312,355
1,660,000	1,210,000	268.9	450,000
853,027	△ 270,024	△ 24.0	1,123,051
0	0	-	0
( 2,011,170,867 )	( 319,535,024 )	( 18.9 )	( 1,691,635,843 )
1,942,859,937	292,115,087	17.7	1,650,744,850
(△ 517,742,947 )	(△ 52,910,214 )	( 11.4 )	(△ 464,832,733 )
△ 488,040,523	△ 39,802,741	8.9	△ 448,237,782
16,594,951	-	-	21,399,562
0	-	-	0
501,147,996	-	-	443,433,171
517,742,947	-	-	464,832,733

( ) は消費税を含む。

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	1,406,877,953	81.7	1,404,819,510	80.6	2,058,443	0.1
管 渠 費	10,351,436	0.6	10,024,464	0.6	326,972	3.3
ポ ン プ 場 費	32,576,187	1.9	36,393,718	2.1	△ 3,817,531	△ 10.5
処 理 場 費	261,733,271	15.2	255,118,683	14.6	6,614,588	2.6
普 及 促 進 費	5,746,641	0.3	5,377,598	0.3	369,043	6.9
総 係 費	54,771,540	3.2	54,499,290	3.1	272,250	0.5
排 水 設 備 費	5,674,045	0.3	5,252,927	0.3	421,118	8.0
減 価 償 却 費	1,001,125,088	58.1	983,027,080	56.4	18,098,008	1.8
資 産 減 耗 費	57,143	0.0	21,069,375	1.2	△ 21,012,232	△ 99.7
そ の 他 営 業 費 用	34,842,602	2.0	34,056,375	2.0	786,227	2.3
営 業 外 費 用	233,613,763	13.6	253,008,173	14.5	△ 19,394,410	△ 7.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	230,258,815	13.4	249,833,932	14.3	△ 19,575,117	△ 7.8
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	3,354,948	0.2	3,174,241	0.2	180,707	5.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,640,491,716	95.3	1,657,827,683	95.1	△ 17,335,967	△ 1.0
当 年 度 純 利 益	81,674,588	4.7	85,421,508	4.9	△ 3,746,920	△ 4.4
合 計	1,722,166,304	100.0	1,743,249,191	100.0	△ 21,082,887	△ 1.2

(単位:円)(税抜)

貸		方				
区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	503,699,806	29.2	505,278,985	29.0	△ 1,579,179	△ 0.3
下 水 道 使 用 料	503,317,534	29.2	504,700,267	29.0	△ 1,382,733	△ 0.3
そ の 他 営 業 収 益	382,272	0.0	578,718	0.0	△ 196,446	△ 33.9
営 業 外 収 益	1,215,631,107	70.6	1,236,390,525	70.9	△ 20,759,418	△ 1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,525	0.0	37,232	0.0	△ 5,707	△ 15.3
他 会 計 補 助 金	288,000,000	16.7	290,500,000	16.7	△ 2,500,000	△ 0.9
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
他 会 計 負 担 金	377,580,000	21.9	391,178,000	22.4	△ 13,598,000	△ 3.5
長 期 前 受 金 戻 入	549,813,273	31.9	554,358,697	31.8	△ 4,545,424	△ 0.8
雑 収 益	206,309	0.0	316,596	0.0	△ 110,287	△ 34.8
特 別 利 益	2,835,391	0.2	1,579,681	0.1	1,255,710	79.5
小 計	1,722,166,304	100.0	1,743,249,191	100.0	△ 21,082,887	△ 1.2
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,722,166,304	100.0	1,743,249,191	100.0	△ 21,082,887	△ 1.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	28,017,680,875	95.7	28,428,031,960	96.6	△ 410,351,085	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	27,381,605,338	93.5	27,769,202,603	94.4	△ 387,597,265	△ 1.4
土 地	527,152,172	1.8	527,152,172	1.8	0	0.0
建 物	1,163,322,270	4.0	1,214,260,577	4.1	△ 50,938,307	△ 4.2
構 築 物	23,300,880,817	79.6	23,443,239,823	79.7	△ 142,359,006	△ 0.6
機 械 及 び 装 置	2,384,965,893	8.1	2,577,378,124	8.8	△ 192,412,231	△ 7.5
車 両 運 搬 具	2,997,462	0.0	3,806,516	0.0	△ 809,054	△ 21.3
工 具、器 具 及 び 備 品	2,286,724	0.0	3,365,391	0.0	△ 1,078,667	△ 32.1
無 形 固 定 資 産	632,310,677	2.2	654,661,497	2.2	△ 22,350,820	△ 3.4
施 設 利 用 権	631,569,874	2.2	653,920,694	2.2	△ 22,350,820	△ 3.4
電 話 加 入 権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,764,860	0.0	4,167,860	0.0	△ 403,000	△ 9.7
貸 付 金	3,712,000	0.0	4,115,000	0.0	△ 403,000	△ 9.8
そ の 他 投 資	52,860	0.0	52,860	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,259,048,451	4.3	989,650,777	3.4	269,397,674	27.2
現 金 預 金	1,097,913,008	3.8	811,904,723	2.8	286,008,285	35.2
未 収 金	164,644,410	0.6	181,108,169	0.6	△ 16,463,759	△ 9.1
貸 倒 引 当 金	△ 3,508,967	0.0	△ 3,362,115	0.0	△ 146,852	4.4
資 産 合 計	29,276,729,326	100.0	29,417,682,737	100.0	△ 140,953,411	△ 0.5

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	10,702,100,302	36.6	11,035,992,481	37.5	△ 333,892,179	△ 3.0
企 業 債	10,702,100,302	36.6	11,035,992,481	37.5	△ 333,892,179	△ 3.0
流 動 負 債	1,308,744,860	4.5	1,077,585,755	3.7	231,159,105	21.5
企 業 債	1,016,085,179	3.5	1,015,063,832	3.5	1,021,347	0.1
未 払 金	284,549,580	1.0	54,414,087	0.2	230,135,493	422.9
引 当 金	7,810,101	0.0	7,817,836	0.0	△ 7,735	△ 0.1
預 り 金	300,000	0.0	290,000	0.0	10,000	3.4
繰 延 収 益	14,638,881,399	50.0	14,758,776,324	50.2	△ 119,894,925	△ 0.8
長 期 前 受 金	23,616,487,891	80.7	23,211,885,690	78.9	404,602,201	1.7
長期前受金収益化額 累 計	△ 8,977,606,492	△ 30.7	△ 8,453,109,366	△ 28.7	△ 524,497,126	△ 6.2
負 債 合 計	26,649,726,561	91.0	26,872,354,560	91.3	△ 222,627,999	△ 0.8
資 本 金	1,291,546,400	4.4	1,291,546,400	4.4	0	0.0
自 己 資 本 金	1,291,546,400	4.4	1,291,546,400	4.4	0	0.0
剰 余 金	1,335,456,365	4.6	1,253,781,777	4.3	81,674,588	6.5
資 本 剰 余 金	414,953,688	1.4	414,953,688	1.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	920,502,677	3.1	838,828,089	2.9	81,674,588	9.7
減 債 積 立 金	396,860,000	1.4	311,860,000	1.1	85,000,000	27.3
当年度未処分利益剰余金	523,642,677	1.8	526,968,089	1.8	△ 3,325,412	△ 0.6
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資 本 合 計	2,627,002,765	9.0	2,545,328,177	8.7	81,674,588	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	29,276,729,326	100.0	29,417,682,737	100.0	△ 140,953,411	△ 0.5

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。